

様式第1（第5条関係）

年 月 日

岩倉市長 殿

申請者 住所
氏名

合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付申請書

年度において、合併処理浄化槽を設置したいので、岩倉市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

なお、徴収金の納付状況を岩倉市市民協働部環境政策課が調査することに同意します。

1 設置場所	岩倉市		
2 浄化槽の型式	名称	認定番号	
3 浄化槽の人槽	人槽		
4 交付申請額	金	円	
5 住宅等所有者			
6 着工予定年月日	年	月	日
7 完了予定年月日	年	月	日

※添付書類

- 1 審査期間を経過した浄化槽設置届出書の写し
- 2 浄化槽設置場所の案内図
- 3 住宅等を借りている場合は、賃貸人の承諾書
- 4 工事の見積書及び工事請負契約書の写し
- 5 全国浄化槽推進市町村協議会に登録された浄化槽にあつては、浄化槽メーカー等の登録証の写し、登録浄化槽管理票（C票）及び保証登録証
- 6 浄化槽構造詳細図並びに各室の容量及び汚水量等計算書（国土交通大臣型式認定浄化槽については、型式適合認定書及び仕様書、図面）等その機能を明らかにするもの
- 7 浄化槽調書の写し（建築確認を受けて設置する場合に限る）
- 8 配置図（敷地境界線、浄化槽、污水管、雑排水管、污水桝、建築物等を図示したもの）
- 9 浄化槽設備士免状の写し
- 10 誓約書（様式第8）
- 11 その他市長が必要とする書類

合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付決定通知書

様

年 月 日付で申請のあった合併処理浄化槽設置整備事業補助金については、下記のとおり決定しました。

岩倉市長

印

記

交付決定金額 金 円

交付条件等

- 1 補助対象者は、年 月 日までに補助事業を完了しなければならない。
補助対象者は、上記の期限までに補助事業を完了することができないときは、あらかじめ市長に届け出て、その承認を受けなければならない。
- 1 承認事項
 - 1 補助対象者、次の各号いずれかに該当する場合は、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。
(ア) 補助事業の内容を変更しようとするとき。
(イ) 補助事業を中止又は廃止しようとするとき。
 - 2 補助対象者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、その理由、その他必要な事項を市長に報告し、その指示を受けなければならない。
- 2 状況報告
補助対象者は、補助事業の遂行の状況に関し、市長の要求があったときには、直ちに市長に報告しなければならない。
- 3 実績報告
補助対象者は、補助金に係る事業完了後30日以内又は当該年度3月10日のいずれか早い日までに実績報告書を提出しなければならない。
- 4 補助金の確定
市長は、3の規定により提出された実績報告書を審査し、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付する補助金の額を確定し通知するものとする。
- 5 補助金の請求及び交付
市長は、4の規定による交付額の確定後、補助金交付請求に基づき補助金を交付する。

様式第3（第6条関係）

第 号
年 月 日

合併処理浄化槽設置整備事業補助金不交付決定通知書

住 所

氏 名

年 月 日付けで申請のあった合併処理浄化槽設置整備事業補助金
については、下記の理由により不交付と決定しましたので通知します。

岩 倉 市 長

印

記

様式第4（第7条関係）

年 月 日

合併処理浄化槽設置整備事業補助金変更承認申請書

岩倉市長

殿

補助対象者 住 所
氏 名

年 月 日付け第 号で補助金交付決定を受けた合併処理浄化槽設置整備事業補助金について、申請内容を下記のとおり変更したいので承認願います。

記

- 1 補助金申請内容の変更
- 2 補助事業の中止
- 3 補助事業の廃止

（理 由）

様式第5（第8条関係）

年 月 日

岩倉市長

殿

補助対象者 住所
氏名

合併処理浄化槽設置整備事業実績報告書

年 月 日付け第 号で交付決定を受けた合併処理浄化槽設置整備事業が完了したので、下記のとおり報告します。

記

合併処理浄化槽設置完了年月日

年 月 日

設置完了浄化槽の人槽

人 槽

※添付書類

- 1 浄化槽保守点検業者及び浄化槽清掃業者との業務委託契約書の写し
- 2 浄化槽法第7条の規定に基づく検査手数料納入済の浄化槽法定検査依頼書の副本及び浄化槽法定検査契約書（同法第7条及び第11条）の写し
- 3 補助対象者が自ら当該浄化槽の保守点検又は清掃を行う場合にあっては自ら行うことができることを証明する書類
- 4 浄化槽使用開始報告書又は浄化槽工事完了報告書の写し
- 5 浄化槽使用廃止届出書の写し（既設浄化槽の撤去を伴う場合に限る。）
- 6 施工前、施工中及び施工後の写真
- 7 合併処理浄化槽の設置工事に係る領収書及び内訳書の写し
- 8 浄化槽設備士が確認した検査表（チェックリスト）
- 9 合併処理浄化槽を設置した住居に居住していることを示す住民票の写し（3か月以内のものに限る。）
- 10 その他市長が必要とする書類

様式第6（第9条関係）

第 号
年 月 日

様

岩倉市長

印

合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付額確定通知書

年 月 日付けで申請のあった合併処理浄化槽設置整備事業補助金
については、下記のとおりその額を確定したので通知します。

記

確定金額 金 円

様式第7（第10条関係）

合併処理浄化槽設置整備事業補助金請求書

請求金額 円

上記の金額を請求します。

年 月 日

岩倉市長 殿

補助対象請求者 住所
氏名

口座振込先

金融機関名 及び支店名	預金の種類	口座番号	口座名義
			フリガナ

※ゆうちょ銀行の場合はこちら

記号	番号	口座名義
		フリガナ

（注）口座番号・口座名義人・フリガナなどは、銀行等への届出どおりに記入してください。

様式第8

誓約書

年 月 日

岩倉市長 様

住 所

氏 名

生年月日

自己は岩倉市暴力団排除条例（平成24年岩倉市条例第22号）第2条に定める暴力団及び暴力団員ではありません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、上記に該当するかどうかの確認のため、必要に応じて岩倉市市民協働部環境政策課が関係機関へ照会することに同意します。